

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果目標及び実績	効果
1	DX推進事業(新型コロナウイルス感染症対策)	ウィズコロナにも対応したデジタル技術の効果的な活用により業務効率化及び市民サービスの向上を図る。	R4.4.1	R5.3.31	12,699,500	9,342,565	・窓口改革プロジェクトを推進し、令和5年1月から申請書一括作成システムを活用した「おくやみ窓口」の実証を行った。 ・デジタルデバド対策としてスマートフォン非保有者向けに体験会とレンタル事業を実施した。	【成果目標】スマートフォン体験会参加者数 160人 スマートフォンレンタル事業参加者数 48人 【成果実績】スマートフォン体験会参加者数 60人 スマートフォンレンタル事業参加者数 45人	・市民のおくやみ手続における申請書作成等の負担軽減や手続時間の短縮につながり、市民サービス向上に寄与した。 ・体験会とレンタル事業を通してスマートフォンの利活用に対する不安感を軽減させ、デジタル格差の縮小に寄与した。
2	「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業①	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響を受け、疲弊した地域経済の底上げおよび生活者を支援するため、SDGsやDXに取り組む市民等を対象に地域ポイントを付与。	R4.4.1	R5.3.31	142,772,910	106,692,944	・持続可能なまちづくりの担い手を増加させることを目的にSDGsカードゲームを実施した。 ・継続してSDGsカードゲームが実施できるようファシリテーターを養成した。 ・マイナンバーカードの交付率を早期に引き上げることを目的に、マイナンバーカード取得者及び新たにマイナンバーカードを取得する方に対し、LOVE SAJOポイントを交付した。 ・地域経済の活性化を目的にポイント還元キャンペーンやポイント付与事業を実施した。 ポイント原資負担金:118,439,359円	【成果目標】ポイント消費額 130,690,000円 (['SDGs×DX』による持続可能なまち西条推進事業①及び②)に係るLOVESAJOPポイント原資負担金の合算額を考慮し算出) 【成果実績】ポイント消費額 118,439,359円	・SDGsカードゲームを延べ430人の参加の下、計20回実施した。 ・SDGsカードゲームのファシリテーターを5人養成した。 ・市内におけるマイナンバーカードの交付率を令和4年3月末時点の36.3パーセントから、令和5年3月末時点で71.8パーセントまで引き上げた。 ・地域経済の活性化を目的に総額46,342,859円相当のポイント還元キャンペーン及びポイント付与事業を実施し、約200,819,056円相当の経済効果を生み出した。
3	ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	令和4年7月オープンの複合施設において、Wi-Fi通信機器及びディスプレイ等の導入により、コロナ禍で進むデジタル化に対応したリモートワークや学習環境を整備し場所にとらわれない働き方や活動を支援する。また、飛沫防止用のスクリーンパネルやサーモグラフィカメラを導入し感染防止の徹底と市民等の活動継続を支援する。	R4.4.1	R5.3.28	3,206,179	2,358,670	複合施設内にWi-Fi無線アンテナ(13箇所)、スイッチ(4箇所)、ルータ(1箇所)を導入し、主要居室においてWi-Fi接続が可能となった。あわせて各種ディスプレイの導入によるリモートワーク環境を整備した。また新型コロナウイルス感染防止のためのスクリーンパネル、サーモグラフィカメラを導入した。	【成果目標】リモートワーク等可能エリアの割合 80%以上 市民等が利用できる居室・エリアに対するWi-Fi接続等によるリモートワークが可能な居室・エリアの割合 【成果実績】Wi-Fi接続可能床面積の割合:81.85%	主要居室においてWi-Fi接続が可能となるとともに、大中小のディスプレイを設けひとりから大人数までの打合せや会議をリモートで行えることとなった。このことが施設利用の向上に寄与している。また、新型コロナウイルス感染防止機器等の導入により、利用者の安全安心の確保や施設の適正な運営につながった。
4	地域創生センター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸会議室等に網戸を設置し、換気ができる環境を整備する。	R4.4.1	R4.7.27	773,190	568,809	地域創生センターの貸会議室等に網戸33枚を設置した。	【成果目標】地域創生センターでのクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0	網戸を設置することで、適切に換気ができる環境を整備することができ、感染拡大防止に寄与した。
5	災害対応備品等整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	コロナ禍における避難所運営に必要な機材等を指定福祉避難所に整備。	R4.4.1	R5.3.31	3,996,927	2,940,395	避難所における感染症対策のため、必要な備品を小中学校及び公民館等の市指定避難所に設置した。 <購入した備品> ・間仕切り用テント(180台) ・折りたたみベッド(360台)	【成果目標】指定福祉避難所開設時におけるクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0件	コロナ禍における避難所対策として、必要な備品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。
6	情報ネットワーク運用事業(新型コロナウイルス感染症対策)①	コロナ禍での職員のWeb会議利用率向上と接触機会の低減を図るとともに、ペーパーレス化によるDX推進等を図るため、情報ネットワーク環境整備等を実施。	R4.4.1	R5.3.31	40,944,200	30,121,173	Web会議システムの導入、WEB会議システム用パソコンの導入、EDRの導入、無線LAN及びディスプレイを増設設置した。	【成果目標】WEB会議の利用環境を2割拡大する。 【成果実績】WEB会議関連機器の導入により利用環境を導入前と比較し2割拡大した	Web会議環境の増設により職員のWeb会議利用率向上と接触機会の低減を図るとともに、無線LAN増設や会議用のディスプレイ増設によりペーパーレス化推進と事務効率の向上が図れた。また、EDRを導入することでセキュリティ向上に寄与した。
7	子育て交流センター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て交流センター(ここてらす こまつ)の掃き出し窓に網戸を設置し、換気ができる環境を整備する。	R4.4.1	R4.5.30	444,400	326,929	子育て交流センター(ここてらす こまつ)の掃き出し窓7か所に網戸を設置した。	【成果目標】子育て交流センター(ここてらす こまつ)におけるクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0件	掃き出し窓に網戸を設置することで、虫の侵入などを防ぐ等、衛生、防犯面で安全を確保しながら、適切に換気ができる環境を整備することができ、クラスターは発生しなかった。
8	東予・丹原・小松福祉センター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として小松地域福祉センターの空調設備の機能向上等を図る。	R4.4.1	R4.8.10	909,755	669,274	感染拡大防止のため、小松地域福祉センターの換気対策として空調設備(マルチエアコン)を購入、設置。	【成果目標】福祉施設(小松地域福祉センター)におけるクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0件	換気をしながら空調を保つことができるようになり、利用者の感染拡大防止に寄与した。
9	休日夜間急患センター事業継続支援金	新型コロナウイルスの影響を受け、受診患者数が大幅に減少している市の救急医療体制拠点施設・休日夜間急患センターの事業継続のため支援金を交付(住民の日常生活を維持するために緊急でやむを得ず支援を実施するもの)	R4.4.1	R4.12.5	36,000,000	26,483,903	診療収入が大幅に減少することにより、事業継続のための資金増額が必要となることと予想される休日夜間急患センターの事業継続のため、支援金を交付した。 1 対象:受託者(一社)西条市医師会 2 給付総額:3,600万円 3 給付日:R4.7.5 2,400万円、R4.12.5 1,200万円	【成果目標】継続支援金を交付することで、休日夜間急患センターの診療を継続し、市民の生命と健康を守る:1施設 【成果実績】休日夜間急患センター診療継続:1施設	継続支援金の交付により、救急医療体制の拠点である同センターの運営を維持し、市民の健康と生命を守ることに寄与した。
10	総合福祉センター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として総合福祉センターの空調設備の機能向上等を図る。	R4.4.1	R5.2.28	142,486,300	104,822,037	感染拡大防止のため、施設の換気対策として、各部屋の空調設備をすべて個別空調へ更新。	【成果目標】福祉施設(総合福祉センター)におけるクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0件	換気を実施しながら空調を保てるようになり、施設利用者の感染防止対策に寄与した。
11	予防事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市所管施設(本庁、西部支所、サービスセンター等)へアルコール消毒液、薬用ハンドソープを設置する。	R4.4.1	R5.1.18	999,900	735,590	感染拡大防止のため、アルコール消毒液、ハンドソープを購入。本庁、西部支所、サービスセンターの窓口等に設置。 アルボナーズ4L 144本 アルボナーズ1L 20本 ハンドソープ 18本	【成果目標】消毒液等の配備施設におけるクラスター発生件数を0とする。 【成果実績】クラスター発生件数 0件	購入品を活用し、感染対策を講じたことで、感染クラスターに該当するような事象は発生せず、感染拡大防止に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果目標及び実績	効果
12	中小企業等経営安定化支援事業①	新型コロナウイルスや、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業等を直接的に支援するため、経営安定化のための補助、セミナー開催及び個別相談や経営環境等の調査を実施。	R4.4.1	R5.3.31	87,336,341	64,250,199	<p>① 経営安定化支援事業費補助金 (1)支給件数 425件 (2)支給総額 1億2,324万円 ※中小企業経営安定化支援事業①②の合計</p> <p>② 中小企業等経営環境調査 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けた本市の中小企業者等の現状を把握し、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策・事業を検討するための基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。 (1)調査期間 令和4年7月8日～令和4年8月10日 (2)調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ今治支店 (3)調査内容 経営環境、新型コロナウイルス感染症拡大による影響、原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響等 (4)回収結果 回収件数:1,572件(有効回収率:36.5%) (5)事業費 441万909円</p> <p>③ 西条市事業再生・事業承継等支援対策事業 地域中小企業の事業再生や事業承継等に関する相談窓口を設置するほか、セミナーを開催することで、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の活力の再生を図り、もって地域の持続的な発展を目指すことを目的に事業を実施した。 (1)実施期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日 (2)実施機関 株式会社西条産業情報支援センター (3)業務内容 相談窓口の設置、専門家派遣の実施、セミナーの開催等 (4)結果 事業承継相談件数 2件、事業承継件数 0件 (5)事業費 340万4,753円</p> <p>④ ECサイト等での西条産品の発信力及び競争力強化を目的に、全3回シリーズで市内事業者を対象としたセミナー及び個別相談を実施 (5)事業費 71万8,080円</p>	<p>【成果目標】事業再生・事業承継等支援対策事業 事業承継相談件数 5件、事業承継件数 1件 ・中小企業等経営環境調査 アンケート調査回答率 30% ・販路・ブランディング支援対策事業 個別相談件数 3件 ・中小企業等経営安定化支援事業費補助金 補助件数 200件</p> <p>【成果実績】 ① 経営安定化支援事業費補助金 1.感染症・省エネ設備導入事業 (交付件数:380件、交付金額:112,001,000円) 2.販路市場開拓事業 (交付件数:30件、交付金額:8,981,000円) 3.専門家活用支援事業 (交付件数:15件、交付金額:2,258,000円) ②中小企業等経営環境調査 アンケート調査回答率 36.5% ③事業承継相談件数 2件、事業承継件数 0件 ④販路・ブランディング支援対策事業 個別相談件数 11件</p>	<p>①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営環境が続く中小企業等が数多くいる中、感染症対策等や経営基盤の安定化など、ポストコロナ時代に向けた取り組みを積極的に支援することが出来た。</p> <p>②本市の中小事業者の現状を把握し、そこから見える課題等を抽出、分析し、本市における今後の産業振興の方向性を検討するとともに、支援機関等との情報共有を図った。</p> <p>③事業承継についてはセンシティブな情報であるため、金融機関や顧問税理士でなければ事業者側からの相談が期待できないことを実感した。ただし、セミナーなどを通じて事業者側から話をしてくれる事例もあり、相談の一步に繋がった。</p> <p>④商品の効果的な見せ方やPRの仕方など個別相談により各事業者にあったアドバイスをを行うことで、事業者のECサイトのブラッシュアップに繋がった。</p>
13	緊急地域雇用維持助成事業(新型コロナウイルス感染症対策)	コロナ感染症、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業主における従業員の解雇を防ぐため、助成金を支給し直接的に支援する。	R4.4.1	R5.3.31	2,865,037	2,084,875	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した中小企業における従業員の解雇を防ぐため、次の取組を行った。 (1) 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金 国から企業に支給される雇用調整助成金に、市が1/20の上乗せを行った。 ア 交付件数 138件(36事業者) イ 交付額 286万5,037円</p>	<p>【成果目標】新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した中小企業主における従業員の解雇を防ぐため、雇用調整助成金を受給した事業主に市が1/20の上乗せを行う。 ① 想定交付件数 162件 ② 想定交付額 502万2,000円</p> <p>【成果実績】 ① 交付件数 138件 ② 交付額 286万5,037円</p>	<p>令和4年度においては、従業員を解雇しなかった事業主には9,000円(令和4年3月～9月)8,355円(令和4年10月～11月)を上限に国が90%、従業員を解雇した事業主には80%支給した。こうした事業主に対し、市が5%分を支給したことによって事業者の雇用と事業の継続を後押ししてきたものと考えている。</p>
14	観光施設管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市所管観光施設の和式トイレ洋式化、空調設備整備を実施。	R4.4.1	R5.3.31	6,016,010	4,425,762	<p>1 武文公園トイレの一部洋式化 【事業費】1,918,620円 2 アウトドアアシス石鎚キャンプ場の洋式化 【事業費】1,606,000円 3 石鎚ふれあいの里炊飯棟に空調設備を整備 【事業費】379,500円 4 十河信二記念館の空調設備整備 【事業費】2,111,890円 総事業費:6,016,010円</p>	<p>【成果目標】観光施設(武文公園、アウトドアアシス石鎚キャンプ場、石鎚ふれあいの里、十河信二記念館)におけるクラスター発生件数を0とする。</p> <p>【成果実績】各施設において、十分な新型コロナ対策を実施することができ、利用者のクラスター発生件数は0件であった。</p>	<p>トイレ洋式化により、蓋をしめて水洗することが可能となり、飛沫による感染機会を抑制した。 空調設備の整備により、快適な室温を保ちながら換気することが可能となり、利用者の感染拡大防止に寄与した。</p>
15	観光振興一般管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルスの影響を受け、利用者数が大幅に減少している市の観光施設である樫交流館の事業継続のため支援金を交付(健全で適切な管理運営を継続するため支援を実施するもの)	R4.4.1	R4.6.15	3,000,000	2,206,992	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、収入額の減少した樫交流館指定管理者に対し、3,000,000円を給付した。</p>	<p>【成果目標】コロナ禍での集客減に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設</p> <p>【成果実績】コロナ禍での集客減に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設</p>	<p>健全で適切な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。</p>
16	宿泊等促進事業①	新型コロナウイルスおよび原油価格・物価高騰の影響を受け、低迷する域内経済の活性化を図るため、本市を訪れる旅行者等に対して宿泊費等の補助により経済波及効果を生むほか、旅行会社へツアー開催に対する補助により事業継続を支援する。	R4.4.1	R5.2.28	43,124,000	31,724,773	<p>個人宿泊者を対象に、宿泊費1,000円/人、飲食費3,000円/泊の補助を実施。延べ18,758人/65,411,508円の補助を実施。旅行代金10,000円以上のツアーを催行した旅行会社へ2,000円/人を補助。延べ50社/3,324,000円を補助</p>	<p>【成果目標】本市宿泊施設への宿泊客240,000人を目標とする。 ・R3年度 213,344人 ・R1年度 242,473人</p> <p>【成果実績】 宿泊客数、267,187人と目標値を達成することができた。</p>	<p>1. 個人宿泊者等促進事業 ①宿泊補助 補助金額1,875万8,000円に対し、消費額1億7,709万円 ②飲食費等補助 補助金額4,665万3,508円に対し、消費額6,417万円 2. 旅行事業者等宿泊促進事業 補助金額332万4,000円に対し、消費額約1,712万円</p>
17	事業統合のため削除								
18	庁舎管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症拡大防止のため、完全非接触型サーマルカメラ式体温測定機器を庁舎入口に設置し、来庁者及び職員の安全安心を確保する。	R4.4.1	R4.7.28	920,040	676,840	<p>市庁舎(本庁、3総合支所)の出入り口に合計12台のサーモグラフィカメラを導入した。</p>	<p>【成果目標】市庁舎(市役所本庁、西部支所、各サービスセンター)におけるクラスター発生件数を0とする。</p> <p>【成果実績】 クラスター発生件数0(発生なし)</p>	<p>サーモグラフィカメラの導入については、利用者の感染防止に対するの安心安全につながり、庁舎の適切な管理運営において非常に役立つと考えている。</p>
19	電子図書館導入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出を控える方への図書の提供、感染症まん延時や臨時休館への対策として整備した電子図書館の運営及び充実を図る。	R4.4.1	R5.3.31	38,772,619	28,523,619	<p>R3年度、4年度と合わせて11,783点のコンテンツを整備することができた。 貸出コンテンツ数:19,755点</p>	<p>【成果目標】コロナ禍における電子図書館利用促進のため、電子資料コンテンツを9,000点整備する。</p> <p>【成果実績】 7,206点</p>	<p>感染症拡大防止のため、来館を控える人々に対しても、安全安心に図書情報提供を行うことができた。</p>

令和4年度新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果目標及び実績	効果
20	常備消防一般管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	救急活動時の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止衣や除染用の消毒薬等を消防署(東消防署・西消防署)に整備。	R4.4.1	R5.3.31	2,252,991	1,657,444	救急出動等に臨場する消防職員の感染防止のため、活動時における消耗品の配備を行った。 (主なもの) N95マスク 1,500個 感染防止衣 420セット 感染防止手袋 70,800枚 シューズカバー 1,300セット	【成果目標】消防署を起点とした感染者数を0とする。  【成果実績】徹底した感染防止対策を講じることが出来たことにより、現場での隊員の罹患はもとより、消防職員が起点となる感染者はこれまで報告されておらず、目標は達成している。	隊員の感染防止対策となる消耗品を配備できたことにより、現場活動時における感染を防ぎ、消防署や出張所の救急出動体制を維持でき、業務継続の実現に大いに寄与した。
21	「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業②	感染拡大および原油価格・物価高騰により、疲弊した地域経済の底上げおよび生活者を支援するため、SDGsやDXに取り組む市民等を対象に地域ポイントを付与。	R4.6.28	R5.3.31	58,887,251	44,005,926	・マイナンバーカードの交付率を早期に引き上げることを目的に、マイナンバーカード取得者及び新たにマイナンバーカードを取得する方に対し、LOVE SAIJOポイントを交付した。 ポイント原資負担金:58,887,251円	【成果目標】ポイント消費額 130,690,000円 (「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業①及び②に係るLOVESAIJOポイント原資負担金の合算額を考慮し算出)  【成果実績】ポイント消費額 58,887,251円	市内におけるマイナンバーカードの交付率を令和4年3月末時点の36.3パーセントから、令和5年3月末時点で71.8パーセントまで引き上げた。
22	情報ネットワーク運用事業(新型コロナウイルス感染症対策)②	コロナ禍での職員のWeb会議利用率向上と接触機会の低減を図るとともに、ペーパーレス化によるDX推進等を図るため、情報ネットワーク環境整備等を実施。	R4.6.28	R5.3.31	41,473,300	30,510,413	生体認証方式の導入、ファイル転送システムの導入、大型ディスプレイを会議室などに設置した。	【成果目標】既存のICカードによる認証システムを生体認証システムに更新することでICカードの利用を0にし、DXの推進を図る。 ・ファイル転送システムを構築し、ファイル転送のために利用していたUSBメモリの利用を0にすることで、接触機会の軽減を図る。 ・大型ディスプレイを会議室などに設置することによりWEB会議の利用環境を拡大整備する。  【成果実績】既存のICカードによる認証システムを生体認証システムに更新し、ICカードの利用を無くした。 ・ファイル転送システムを構築し、ファイル転送のために利用していたUSBメモリの利用を減らした。 ・大型ディスプレイを会議室などに設置しWEB会議の利用環境を拡大整備した。	庁内PCへの生体認証方式の導入及び、ファイル転送システムの導入により、個人情報含む重要データ流出のリスク低減するとともに、主要な役職室等へディスプレイを設置することで、業務効率化とペーパーレス化を図り、DXを推進し、ポストコロナに向けた安定的かつ効率的な情報通信環境とセキュリティ向上に寄与した。
23	市立保育所管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として市立保育所の空調設備の機能向上等を図る。	R4.6.28	R4.10.5	1,795,200	1,320,664	市内公立保育所の感染防止対策のため、エアコンの設置を実施した。 ・対象施設3施設3台	【成果目標】市立保育所(東予北保育所、石根保育所、丹原保育所)におけるクラスター発生件数を0とする。  【成果実績】クラスター発生件数0件	換気を実施しながら、一定の室温を保つことで、児童の感染防止対策に寄与した。
24	体育施設管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の体育施設(丹原B&G海洋センター等)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.6.28	R4.11.25	13,404,000	9,860,840	【燃料費】価格高騰に伴う年間使用額見込一基準年間使用額=2,556,000円(丹原B&G海洋センター) 【電気料金】年間使用予定量×単価増加額(総合体育館、ひうち体育館、ひうち球場、西条運動公園プール、ひうち陸上競技場分)4,250,000円(市民公園多目的広場、市民公園テニスコート分)887,000円(東予運動公園テニスコート・多目的広場・球戯場・野球場・プール、ピバスポルティアSAIJO分)3,439,000円(東予体育館分)761,000円(丹原B&G海洋センター分)1,511,000円 小計10,848,000円 総事業費 13,404,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:16施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:16施設	感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の体育施設(丹原B&G海洋センター等)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援することができ、業務の継続が図られた。
25	東予・丹原・小松福祉センター管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の福祉施設(東予総合福祉センター、小松地域福祉センター)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.6.28	R4.11.15	2,239,000	1,647,152	東予総合福祉センター、小松地域福祉センターの指定管理者である西条市社会福祉協議会に対して、支援金を給付。 給付額 ・電気料金 1,564,000円 ・灯油代(東予のみ) 675,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設  【成果実績】2施設指定管理業務継続	支援金の給付により、指定管理者の負担軽減、指定管理業務の継続に寄与した。
26	地域公共交通活性化対策事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面しているタクシー事業者に対し、経営を支援し、市内公共交通体系の維持を図るために支援金を給付。	R4.6.28	R4.9.15	3,680,000	2,707,243	市内事業者8社に対し支援金を交付した。 支援金額3,680,000円	【成果目標】支援する市内事業者数:8社(40,000円/台×97台)  【成果実績】支援する市内事業者数:8社(40,000円/台×92台)	コロナ禍における燃料価格高騰によるタクシー事業者の事業費負担増加の緩和に寄与した。
27	コミュニティ施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環としてコミュニティ施設の空調設備の整備、機能向上等に対して補助金を交付。	R4.6.28	R5.3.15	2,945,000	2,166,530	市内集会所の感染防止対策のため、エアコンの設置(更新)に係る経費に対し補助金を交付した。 エアコン設置(更新)数 15箇所	【成果目標】エアコン設置(更新)数15箇所  【成果実績】エアコン設置(更新)数15箇所	換気しながら空調を保てるようになり、集会所利用者の感染防止対策に寄与した。
28	やすらぎ苑管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響および原油価格・物価高騰に直面している市の衛生施設(やすらぎ苑)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.6.28	R4.11.4	1,334,000	981,376	1 施設の管理運営に要する燃料費支援 721,000円 2 施設の管理運営に要する電気料金支援 613,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設	原油価格、物価高騰により大きな影響を受けているやすらぎ苑指定管理者の事業継続支援と施設の健全な管理運営に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果目標及び実績	効果
29	西条市中小企業等経営安定化支援事業②	新型コロナウイルスや原油価格高騰等の影響を受ける中小企業等を直接的に支援するため、感染症対策及び省エネルギー化を図るための設備導入に対し補助。	R4.6.28	R5.3.31	48,503,957	35,682,614	経営安定化支援事業費補助金 1.支給件数 425件 2.支給総額 1億2,324万円 ※中小企業経営安定化支援事業①②の合計	【成果目標】感染症対策・省エネ設備導入にかかる補助件数 100件  【成果実績】 1.感染症・省エネ設備導入事業 (交付件数:380件、交付金額:112,001,000円) 2.販路市場開拓事業 (交付件数:30件、交付金額:8,981,000円) 3.専門家活用支援事業 (交付件数:15件、交付金額:2,258,000円)	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営環境が続く中小企業等が数多くいる中、感染症対策等や経営基盤の安定化など、ポストコロナ時代に向けた取り組みを積極的に支援することが出来た。
30	宿泊等促進事業②	新型コロナウイルスおよび原油価格・物価高騰の影響を受け低迷する域内経済の活性化を図るため、本市を訪れる旅行者等に対して宿泊費等の補助により経済波及効果を促すほか、旅行会社へツアー催行に対する補助により事業継続を支援する。	R4.6.28	R5.2.28	36,611,508	26,933,767	個人宿泊者を対象に、宿泊費1,000円/人、飲食費3,000円/泊の補助を実施。延べ18,758人/65,411,508円の補助を実施。旅行代金10,000円以上のツアーを催行した旅行会社に2,000円/人を補助。延べ50社/3,324,000円を補助	【成果目標】本市宿泊施設への宿泊客240,000人を目標とする。 ・R3年度 213,344人 ・R1年度 242,473人  【成果実績】 宿泊客数、267,187人と目標値を達成することができた。	1.個人宿泊者等促進事業 ①宿泊補助 補助金額1,875万8,000円に対し、消費額1億7,709万円 ②飲食費等補助 補助金額4,665万3,508円に対し、消費額6,417万円 2.旅行事業者等宿泊促進事業 補助金額332万4,000円に対し、消費額約1,712万円
31	事業統合のため削除								
32	観光振興一般管理費(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の観光施設(本谷温泉館、椿温泉館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を交付。	R4.6.28	R4.11.4	12,061,000	8,872,843	本谷温泉館、椿交流館の指定管理者に対し、諸物価高騰等に対する支援金として総額12,061,000円を交付した。 【内訳】 1 本谷温泉館 (1)燃料費 4,269,000円 (2)電気料金 1,862,000円 2 椿交流館 (1)燃料費 2,210,000円 (2)電気料金 3,720,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
33	ひめの凍生産・集荷強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による減収および原油価格・物価高騰に直面している農家を支援するため、農業協同組合に対し、オリジナル県産米「ひめの凍」の生産・集荷体制の強化を図ることを目的に実施する施設整備を支援。	R4.6.28	R5.3.24	56,310,000	13,808,413	「ひめの凍」の生産拡大を図り農業者の所得確保に繋げるため、農業協同組合が行う集荷施設の整備に対し支援を実施した。  支給先:農業協同組合 2件 支給金額:56,310,000円	【成果目標】ひめの凍の栽培面積の拡大 現状(R3年産)164ha→目標(R6年産)600ha  【成果実績】支給金額:56,310千円 (令和5年度作付け予定面積 432ha)	原油価格・物価高騰に直面している農家を支援するため、収益性の高い水稲新品種「ひめの凍」の生産拡大に繋がる集荷体制の強化に寄与した。
34	林業新規就業者確保事業	コロナ禍の影響を受ける林業を地域の成長産業とするため、林業の担い手の育成・確保を目的とし、新規就業者の林業機械等の導入を支援。	R4.6.28	R5.2.15	272,947	200,797	林業新規就業者2名に対し、林業機械(チェーンソー、刈払機)や労働安全装備品等の導入を支援した。	【成果目標】林業新規就業者数15人  【成果実績】林業新規就業者数2人	コロナ禍における経済活動の停滞や木材価格の高騰に起因する林業への事業参入を支援することにより、今後の林業の担い手へと誘導することができた。
35	自校方式学校給食一般管理費(原油価格・物価高騰対策)	原油価格・物価高騰の影響を受ける学校給食について、感染拡大の影響を受ける保護者等の負担を増やすことなく、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供するとともに、地域経済の活性化を図るため、食材費の増額相当分及び市内業者から地場産品等を積極的に購入する食材費相当分について、学校給食会に補助。	R4.6.28	R4.9.27	29,044,920	21,705,014	原油価格・物価高騰の影響を受ける25の学校給食会に、令和4年7月以降の、食材費の増額相当分及び市内業者から地場産品等を積極的に購入する食材費相当分、給食一食当たり30円の補助を行った。 補助先 自校方式の25の学校給食会 補助総額 29,044,920円	【成果目標】25の学校給食会に対し、給食一食当たり30円の補助を行う。  【成果実績】25の学校給食会に対し、令和4年7月以降の給食一食当たり30円の補助を行った。	原油価格・物価高騰に対応し、安心安全で地元産品を利用した適正な栄養バランスの給食を提供することができた。また、地元業者から食材を購入することにより、地域経済の活性化が図られた。
36	センター方式学校給食一般管理費(原油価格・物価高騰対策)	原油価格・物価高騰の影響を受ける学校給食について、感染拡大の影響を受ける保護者等の負担を増やすことなく、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供するとともに、地域経済の活性化を図るため、食材費の増額相当分及び市内業者から地場産品等を積極的に購入する食材費相当分について、学校給食会に補助。	R4.6.28	R4.9.27	5,863,290	4,381,585	原油価格・物価高騰の影響を受ける2つの給食センターに、令和4年7月以降の、食材費の増額相当分及び市内業者から地場産品等を積極的に購入する食材費相当分、給食一食当たり30円の補助を行った。 補助先 丹原・小松学校給食センター 補助総額 5,863,290円	【成果目標】2つの学校給食センター会計に対し、給食一食当たり30円の補助を行う。  【成果実績】2つの学校給食センター会計に対し、令和4年7月以降の給食一食当たり30円の補助を行った。	原油価格・物価高騰に対応し、安心安全で地元産品を利用した適正な栄養バランスの給食を提供することができた。また、地元業者から食材を購入することにより、地域経済の活性化が図られた。
37	自校方式学校給食施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スポットクーラー整備による調理場の暑さ対策を行い、調理員の徹底した感染拡大予防対策や休憩室利用の分散化による密状態の解消等を図る。	R4.6.28	R5.1.6	9,603,000	7,064,581	1校に設置型の、11校に移動型のスポットクーラーを設置した。 事業額 東予東中学校給食室 6,820,000円 壬生川小学校 外10校給食室 2,783,000円	【成果目標】調理員間の感染を0にする。  【成果実績】スポットクーラーを設置した給食室で勤務する調理員について、調理員間の感染と思われる事例はなかった。	スポットクーラーの整備により調理場の暑さ対策ができ、休憩室利用の分散化等、調理員間の徹底した感染拡大予防対策を講じることができ、調理員間での感染を防ぐことができた。
38	小学校管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として小学校特別教室の空調設備の機能向上等を図る。	R4.6.28	R5.3.31	20,405,000	15,011,223	小学校12校でのエアコン更新による換気対策を実施	【成果目標】小学校12校でのエアコン更新による換気対策を実施 事業実施クラスにおけるクラスターの発生件数を0とする。  【成果実績】実施クラスでのクラスター発生は無し	事業実施クラスでは感染クラスターは発生せず、感染症の拡大防止に寄与した。
39	中学校管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として中学校特別教室の空調設備の機能向上等を図る。	R4.6.28	R5.3.31	15,113,780	11,118,663	中学校8校でのエアコン更新による換気対策を実施	【成果目標】中学校8校でのエアコン更新による換気対策を実施 事業実施クラスにおけるクラスターの発生件数を0とする。  【成果実績】実施クラスでのクラスター発生は無し	事業実施クラスでは感染クラスターは発生せず、感染症の拡大防止に寄与した。
40	小学校就学援助事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する小学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費を支援。	R4.4.1	R5.3.31	21,968,790	16,161,647	準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信補助費 14,000円×212世帯=2,968,000円 上記単価以外 26世帯=177,310円 ・給食補助費 260円×72,398食=18,823,480円 総事業費 21,968,790円	【成果目標】・オンライン学習通信補助 @14,000円×280世帯 ・給食補助 @260円×86,950食  【成果実績】実施状況のとおり	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	成果目標及び実績	効果
41	中学校就学援助事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する中学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費を支援。	R4.4.1	R5.3.31	14,025,408	10,317,987	準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信補助費 14,000円×198世帯=2,772,000円 上記単価以外 26世帯=205,308円 ・給食補助費 300円×36,827食=11,048,100円 総事業費 14,025,408円	【成果目標】・オンライン学習通信補助 @14,000円×255世帯 ・給食補助 @300円×58,275食  【成果実績】実施状況のとおり	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減
42	地域消費喚起対策事業	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響を受け、疲弊した地域経済の底上げおよび生活者を支援するため、市民等を対象に地域ポイントを付与(県・市町連携経済対策)	R4.7.15	R5.2.28	288,185,128	107,679,531	1 LOVESAIJOポイント還元キャンペーン事業 地域ポイントであるLOVESAIJOプラットフォームを活用し、決済額の一部(30%)をLOVESAIJOポイントとして消費者に還元し、市内のポイント流通量の増加により、地域経済活性化を図った。 (1)キャンペーン期間 令和4年10月1日～令和4年11月7日 (2)登録店舗 384店舗(キャンペーン終了時点) (3)ポイント消費額 2億2,827万1,010円  2 地域消費喚起対策業務委託費 西条市SDGs推進マネジメントグループに対して取扱店舗の募集・取りまとめ、広報活動、相談対応等の業務を委託することで「ポイント還元キャンペーン事業」の円滑な推進を図った。 (1)事業費 3,422万9,118円  3 LOVESAIJOプラットフォーム機能拡張業務委託費 NTTビジネスソリューションズ株式会社愛媛ビジネス営業部に対して既存のプラットフォーム機能拡張として、LOVESAIJOポイントカード読み取りアプリの開発等を委託することで「ポイント還元キャンペーン事業」の円滑な推進を図った。 (1)事業費 2,568万5,000円	【成果目標】ポイント消費額 161,899,500円 (当事業にかかるLOVESAIJOポイント原資負担金の7割を目標とする)  【成果実績】ポイント消費額 228,271,010円 (当事業にかかるLOVESAIJOポイント原資負担金の98.6%を達成した)	目標を上回るポイント消費額を還元したことにより、原油価格・物価高騰等により影響を受けた家計への負担軽減を図ることができた。また、事業者に対する事業効果として、キャンペーン期間中、LOVESAIJOポイントアプリを介した決済総額が約9億6,000万円となるなど、地域内消費の活性化を図ることができた。株式会社いよぎん地域経済研究所による経済波及効果の分析では、本事業の実施に伴う需要 拡大等に対応するため、新たに雇用された就業人数(就業誘発効果数)は76.5人であると試算されている。以上から、LOVESAIJOポイントの流通量が増加したことから、本事業の実施によって地域経済活性化の好循環が図られた。
43	ひと・夢・未来創造拠点複合施設管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の低迷および原油価格・物価高騰に直面している市の拠点複合施設(SAIJOBASE)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.4	1,939,000	1,426,452	原油価格・物価高騰により維持管理経費の負担が増している指定管理者に対し、施設運営を継続してもらうため支援金として電気料金の高騰相当額を給付した。	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】指定管理業務の継続:1施設	年末年始以外に定休日のない当該施設において、電気料金等の維持管理経費が高騰する中も休館することなく、利用者の便益に供することができた。
44	社会福祉施設管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の社会福祉施設(丹原高齢者生活福祉センター)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.4	46,000	33,841	・指定管理者(社会福祉法人西条市社会福祉協議会)に施設の管理運営に要する電気料金として、原油価格等高騰対策支援金46,000円を交付した。 【参考】R4予定使用量(516円(11kwhまで)+11,249kwh(11kwh以降)×単価増額4円=45,512円÷46,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】電気料金の高騰に対する支援金を交付したことにより指定管理業務を継続:1施設	原油価格及び物価の高騰により管理運営に影響を受けた指定管理者に対して、支援金を交付したことにより、負担軽減するとともに安定的なサービスの確保ができた。
45	アウトドアアシス石鎚管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市のアウトドア活動拠点施設(アウトドアアシス石鎚)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.25	2,694,000	1,981,879	アウトドア活動拠点施設(アウトドアアシス石鎚)の指定管理者に対し、諸物価高騰等に対する支援金として2,694,000円を給付した。	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
46	食の創造館管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の食に関する振興施設(食の創造館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.4	562,000	413,443	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の食に関する振興施設(食の創造館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務を継続:1施設	指定管理業務を継続
47	石鎚ふれあいの里管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の自然体験施設(石鎚ふれあいの里)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.15	187,000	137,569	石鎚ふれあいの里の指定管理者に対し、電気料金高騰等に対する支援金として187,000円を給付した。	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
48	観光交流センター管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の観光施設(観光交流センター)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.4	193,000	141,983	観光交流センターの指定管理者に対し、電気料金高騰等に対する支援金として193,000円を給付した。	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
49	文化会館管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の文化施設(総合文化会館、丹原文化会館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.25	7,246,000	5,330,621	文化施設(総合文化会館、丹原文化会館)指定管理者に対し、支援金を給付給付額7,246,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	コロナ禍による利用者減の中、電気料金が前年比7,570,110円増となったが、本給付により、健全な運営を保つことができた。
50	西条郷土博物館・五百亀記念館管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少および原油価格・物価高騰に直面している市の社会教育施設(郷土博物館、五百亀記念館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付。	R4.9.29	R4.11.25	218,000	160,375	社会教育施設(郷土博物館、五百亀記念館)指定管理者に対し、支援金を給付給付額218,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設  【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	コロナ禍による利用者減の中、電気料金が前年比145,924円増となったが、本給付により、健全な運営を保つことができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		成果目標及び実績	効果
						うち交付金額	実施状況		
51	障害者福祉施設等原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設等を支援するため、支援金を給付。	R4.10.26	R5.3.6	7,950,000	5,259,997	入所系(@20万円×18件=360万円) 通所系(@10万円×41件=410万円) その他(@5万円×5件=25万円) の支援金の支給を行った。	【成果目標】支給件数:67施設・事業所 【成果実績】支給件数:64施設・事業所	原油価格及び物価の高騰により経営に大きな影響を受けた障害者福祉施設等事業者に対し、支援金を支給することにより、事業者の負担軽減につながった。
52	高齢者福祉施設等原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等を支援するため、支援金を給付。	R4.10.26	R5.3.24	26,500,000	19,495,095	入所系(@20万円×80件=1,600万円) 通所系(@10万円×69件=690万円) その他(@5万円×72件=360万円) の支援金の支給を行った。	【成果目標】支給件数:243施設・事業所 【成果実績】支給件数:221施設・事業所	原油価格及び物価の高騰により経営に大きな影響を受けた高齢者福祉施設等事業者に対し、支援金を支給することにより、事業者の負担軽減につながった。
53	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(市単独事業)	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける令和4年度分の住民税が非課税である世帯等支援として、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に上乗せして給付金を支給。	R4.10.26	R5.3.7	134,770,000	115,926,771	非課税世帯、家計急変世帯に国給付金5万円給付に併せて1万円を上乗せして給付を行った。	【成果目標】対象世帯の95% 14,800世帯×95%=14,060世帯 【成果実績】非課税世帯13,417世帯、家計急変世帯60世帯 計13,477世帯	電力、ガス、食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯等生活困窮者へ給付することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
54	子育て世代応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、給付金を支給。	R4.10.26	R5.3.30	137,202,784	118,019,408	支給対象7,887世帯、対象児童13,410人に支給した。	【成果目標】支給対象の子育て世帯に対し、100%支給を目指す。8,160世帯13,590人 【成果実績】100%	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援することができた。
55	私立保育所等原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける私立保育所等を支援するため、支援金を給付。	R4.10.26	R5.1.17	3,100,000	2,280,558	物価高騰の影響を受ける私立保育所等31施設に支援金を給付した。 ・対象施設31施設×100,000円	【成果目標】支給件数:31施設 【成果実績】支給件数31施設	長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、原油価格・物価の高騰により施設運営が厳しさを増している中、私立保育所等のサービスを維持することに寄与した。
56	医療施設等原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける医療施設を支援するため、支援金を給付。	R4.10.26	R5.3.15	42,242,000	36,335,821	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける医療施設を支援するため、支援金を給付した。 1 対象:市内医療施設 2 給付総額:42,242千円 3 申請期間:R4.11.7からR5.2.28の間	【成果目標】支給件数:275施設 【成果実績】支給件数:230施設	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける医療施設を支援することでその事業継続に寄与した。
57	一般廃棄物収集運搬事業者原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、エネルギー価格高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬事業者に対し、経営を支援し、市民生活を支えるために補助金を支給。	R4.10.26	R5.2.6	5,950,000	4,377,201	市民生活を支える、一般廃棄物収集運搬事業者の原油価格等の高騰に対する支援として、使用実績のある車両種別に補助金を給付した。 塵芥車等 1台 45,000円 軽自動車 1台 2,000円 糞尿車 1台 95,000円	【成果目標】一般廃棄物収集運搬事業者のうち、家庭系ごみの収集と浄化槽清掃に使用している車両を対象とし、使用台数全ての支給を目指す。 塵芥車77台、軽自動車5台、屎尿車27台 【成果実績】 塵芥車等 75台 3,375,000円 軽自動車 5台 10,000円 糞尿車 27台 2,565,000円 総額 5,950,000円の補助を行った。	燃料高騰に直面しても、事業縮小等ができない一般廃棄物収集運搬事業者の負担軽減を図ることができ、結果として市民生活の安定化に寄与できた。
58	肥料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料価格高騰にかかる補助金を支給。	R4.10.26	R5.3.30	1,373,780	1,010,640	肥料価格高騰により負担が増加している農業者を支援するため、農業者団体等に対する支援金を支給した。 支給先:農業者団体等 5件 支給金額:1,373,780円	【成果目標】支給金額:1,500千円 【成果実績】支給金額:1,374千円	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、肥料価格高騰により影響を受けている農業者に対する支援を行うことで、事業継続等に寄与した。
59	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、県の畜産配合飼料価格高騰にかかる補助金に上乗せして補助金を支給。	R4.10.26	R5.3.30	53,882,094	11,968,115	配合飼料価格高騰により負担が増加している畜産業者を支援するため、支援金を支給した。 支給先:畜産農家 25件 支給金額:53,882,094円	【成果目標】支給件数:26件 【成果実績】支給件数:25件	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、配合飼料価格高騰により影響を受けている畜産業者に対する支援を行うことで、事業継続等に寄与した。
60	漁業者原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油高騰の影響を受ける漁業者の事業継続を支援するため、補助金を支給。	R4.10.26	R5.3.28	2,730,000	2,008,363	愛媛県漁業協同組合の河原津支所、壬生川支所、西条支所、ひうち支所の正組員であり、西条市内の漁業者に対して支援金を支給した。 2,730,000円(91件)	【成果目標】支給件数:112件 【成果実績】支給件数:91件	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格高騰等の影響を受けた西条市内の漁業者に対して事業継続を支援し、地域産魚介類の安定供給を図ることができた。
61	私立幼稚園原油価格等高騰対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰の影響を受ける私立幼稚園を支援するため、支援金を給付。	R4.10.26	R4.12.5	400,000	294,266	物価高騰の影響を受ける私立幼稚園4施設に支援金を給付した。 ・対象施設4施設×100,000円	【成果目標】支給件数:4施設 【成果実績】支給件数4施設	長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、原油価格・物価の高騰により施設運営が厳しさを増している中、私立幼稚園のサービスを維持することに寄与した。
合計					1,682,432,436	1,119,354,000			